【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【中間会計期間】	第17期中（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	KONOIKE Co. 株式会社
【英訳名】	KONOIKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外山 武志
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区元城町216番地の11
【電話番号】	053(455)0661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 袴田 幸敏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区元城町216番地の11
【電話番号】	053(455)0661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 袴田 幸敏
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 9月30日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (百万円)	2,214	2,179	2,302	4,336	4,070
経常利益又は経常損失() (百万円)	54	59	138	37	117
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	36	58	138	32	125
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	78	78	78	78	78
発行済株式総数 (株)	13,020,000	13,020,000	13,020,000	13,020,000	13,020,000
純資産額 (百万円)	282	205	276	277	137
総資産額 (百万円)	2,198	2,051	2,090	2,196	1,975
1株当たり純資産額 (円)	21.68	15.75	21.26	21.30	10.59
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	2.79	4.50	10.67	2.47	9.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1.00	-
自己資本比率 (%)	12.8	10.0	13.2	12.6	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29	375	153	155	429
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3	9	13	14	73
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83	274	3	20	232
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	772	771	755	882	612
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	58 (14)	54 (13)	49 (9)	58 (13)	52 (14)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	28 (5)
不動産賃貸事業	16 (1)
不動産売買仲介等事業	1 (-)
報告セグメント計	45 (6)
全社(共通)	4 (3)
合計	49 (9)

(注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員含む)は、中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

従業員による労働組合その他の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第五号様式記載上の注意(9)の規定を当事業年度に係る半期報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の実体経済に甚大な影響が懸念されるなど、先行きについては不透明さが増す状況が続いております。

このような状況の中、建設、不動産業界におきましては、2019年度の新設住宅着工件数は前年度比7.3%の減少となりました。また、当社が主力とする賃貸住宅の分野でも、金融機関が投資用不動産向けの融資審査を厳格化したことで、貸家着工件数は前年比14.2%の減少となりました。

今後賃貸住宅市場は適正化に向けた安定成長に移行するものと考えられますが、土地所有者の資産活用や資産継承ニーズ、そして入居者ニーズに合った安全で利便性の高い快適な賃貸マンションの需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境の下で、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,302,250千円(前年同期比5.6%増)、営業利益142,660千円(前年同期は営業損失47,010千円)、経常利益138,421千円(前年同期は経常損失59,804千円)、中間純利益138,978千円(前年同期は中間純損失58,679千円)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりであります。

建設事業においては、建設事業売上高は574,822千円(前年同期比28.8%減)、同売上総利益は108,314千円(前年同期比35.1%増)となりました。

不動産賃貸事業においては、不動産賃貸事業売上高は1,362,683千円(前年同期比0.2%減)、同売上総利益は106,196千円(前年同期比15.2%増)となりました。

不動産売買仲介等事業においては、不動産売買仲介等事業売上高は364,744千円(前年同期は4,836千円)、同売上総利益は116,053千円(前年同期は4,430千円)となりました。

なお、セグメント別の経営成績は内部取引を除いております。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、未成工事受入金の減少により一部相殺されたものの、税引前中間純利益の計上、仕入債務の増加、その他の流動資産の減少等の要因により、前事業年度末に比べ143,000千円増加し、当中間会計期間末には755,831千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は153,333千円(前年同期は375,904千円の使用)となりました。

これは主に未成工事受入金が55,206千円減少したものの、仕入債務が13,544千円増加し、その他の流動資産が18,000千円減少、及び税引前中間純利益が139,209千円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は13,490千円(前年同期比37.6%増)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出が8,316千円、及び貸付による支出が6,500千円生じたことによるもので

す。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は3,158千円(前年同期比98.8%減)となりました。
これは長期借入金の増額によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社が営んでいる建設事業及び不動産事業等では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐいません。また、当社においては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

工事別	前事業年度繰越工事高 (千円)	当中間会計期間受注工事高 (千円)	計(千円)	当中間会計期間完成工事高 (千円)	翌会計期間繰越工事高		当中間会計期間施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
建築工事	940,093	587,177	1,527,270	807,112	720,158	% 1.1	8,256	809,606

当中間会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

工事別	前事業年度繰越工事高 (千円)	当中間会計期間受注工事高 (千円)	計(千円)	当中間会計期間完成工事高 (千円)	翌会計期間繰越工事高		当中間会計期間施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
建築工事	485,155	378,189	863,345	574,156	289,188	% 2.8	8,231	577,378

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

工事別	前事業年度繰越工事高 (千円)	当事業年度受注工事高 (千円)	計(千円)	当事業年度完成工事高 (千円)	翌事業年度繰越工事高		当事業年度施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
建築工事	940,093	850,035	1,790,129	1,304,973	485,155	% 1.0	5,009	1,304,221

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当中間会計期間受注工事高にその増減額を含みます。したがって当中間会計期間手持工事高にもかかる増減額が含まれておりません。

2. 翌会計期間繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持ちの施工高を推定したものです。

3. 当中間会計期間施工高は(当中間会計期間完成工事高 + 翌会計期間繰越工事高施工高 - 前事業年度繰越工事高)に一致します。

b. 売上高
 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	-	807,112	807,112
当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	建築工事	-	574,156	574,156

当中間会計期間完成工事のうち主なもの

- 浜松市中区船越町賃貸マンション新築工事
- 浜松市東区天龍川町賃貸マンション新築工事
- 静岡市葵区北安東賃貸マンション新築工事

不動産事業等売上高

期別	区分	土地分譲事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	不動産事業	-	1,348,444	24,217	1,372,662
当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	不動産事業	362,735	1,340,855	24,503	1,728,093

当中間会計期間不動産事業売上の主なもの

不動産事業等売上高の主なものは、賃貸マンションの借り上げを行う、不動産賃貸事業であります。

当中間会計期間の売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	建設工事	574,156	28.8
	その他	665	47.0
	小計	574,822	28.8
不動産賃貸事業(千円)	不動産賃貸事業	1,340,855	0.5
	その他	21,828	20.4
	小計	1,362,683	0.2
不動産売買仲介等事業(千円)	土地分譲事業	362,735	-
	不動産仲介事業	1,985	56.1
	その他	23	92.3
	小計	364,744	7,442.1
合計(千円)		2,302,250	5.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、内部取引は含まれておりません。

c. 手持工事高

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	-	289,188	289,188

手持工事のうち主なもの

静岡市清水区草薙賃貸マンション新築工事
磐田市下本郷医院新築工事
静岡市葵区城北賃貸マンション新築工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。

当中間会計期間の財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前事業年度末と比較して115,782千円増加して、2,090,871千円となりました。これは主に現金預金が増加したためです。

(負債の部)

負債合計は、前事業年度末と比較して23,210千円減少して、1,814,017千円となりました。これは主に工事未払金が増加したものの、未成工事受入金が減少したためです。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末と比較して138,993千円増加して、137,860千円となりました。これは主に、当中間純利益138,978千円の計上により、繰越利益剰余金が増加したためです。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当中間会計期間における経営成績等については「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]」をご参照下さい。

なお、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] 及び2 [事業等のリスク]」を合わせてご参照下さい。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、建設事業においては、採算性を見直し、利益率を確保することに方針を変更したことにより、売上高が減少したものの、前年同期より大幅な利益増を確保することができました。同じく、不動産賃貸事業においても、既存借上物件の家賃の引き下げ等により収益が改善し、利益増となりました。今後、建設事業においては採算性を重視した受注活動を継続し、不動産賃貸事業においては既存借上物件の収益の向上を継続してまいります。

なお、当事業年度末における経営成績等を予測する事において、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の実体経済に甚大な影響が懸念されるなど、現時点では合理的な業績予想の算出は困難な状況であると判断します。

資本の財源及び資金の流動性の分析

a. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社では、今後、多大な設備投資計画等は予定しておらず、翌事業年度以降におけるキャッシュ・フローに影響を与える懸念は少ないものと考えております。また、更なる経営成績等の改善を行うこととし、資本の財源及び資金の流動性の向上を図るものとしします。

b. 契約債務

2020年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	215,000	215,000	-	-	-
長期借入金	954,403	152,780	265,511	136,512	399,599
社債	100,000	-	-	100,000	-

上記の表において、中間貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社の第三者に対する保証は、顧客の借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があり、2020年3月31日現在の債務保証額は、113,720千円です。

c. 財務政策

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、主に内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、当中間会計期間末における借入金、社債を含む有利子負債の合計は1,269,403千円となっております。また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は755,831千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,880,000
計	50,880,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,020,000	13,020,000	非上場	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	13,020,000	13,020,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日 ~ 2020年3月31日	-	13,020	-	78	-	4

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社清水銀行	静岡市清水区富士見町3番1号	600,000	4.60
宇都 晴美	浜松市北区	591,000	4.53
外山 武志	浜松市中区	586,500	4.50
佐藤 温子	静岡市葵区	585,000	4.49
拓殖株式会社	浜松市北区三方原町756番1号	576,000	4.42
二橋 弘安	浜松市浜北区	442,000	3.39
原田 多加資	周智郡森町	426,000	3.27
福山 淳平	浜松市中区	400,000	3.07
袴田 幸敏	浜松市東区	400,000	3.07
谷高 博	磐田市	350,000	2.68
計	-	4,956,500	38.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,020,000	13,020,000	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,020,000	-	-
総株主の議決権	-	13,020,000	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士浜松国際共同事務所 公認会計士松島知次により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	621,830	764,831
受取手形	221	1,496
完成工事未収入金	34,207	37,332
未成工事支出金	3,819	5,567
その他	34,557	14,941
貸倒引当金	289	289
流動資産合計	694,347	823,879
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,869,016	2,869,286
建物(純額)	1,228,545	1,229,411
構築物(純額)	1,2819	1,22,464
車両運搬具(純額)	114,877	112,164
工具器具・備品(純額)	15,458	14,985
建設仮勘定	14,437	-
有形固定資産合計	1,189,152	1,185,312
無形固定資産		
無形固定資産	6,612	6,172
無形固定資産合計	6,612	6,172
投資その他の資産		
投資その他の資産	92,072	82,838
貸倒引当金	9,149	9,105
投資その他の資産合計	82,922	73,732
固定資産合計	1,278,687	1,265,218
繰延資産		
社債発行費	2,053	1,773
繰延資産合計	2,053	1,773
資産合計	1,975,088	2,090,871
負債の部		
流動負債		
工事未払金	87,782	108,826
未払金	41,155	31,308
短期借入金	2,367,643	2,367,780
未払法人税等	231	231
未成工事受入金	110,935	55,728
前受家賃	139,463	143,197
完成工事補償引当金	4,537	7,193
その他	39,026	446,260
流動負債合計	790,774	760,526
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,798,047	2,801,622
退職給付引当金	29,885	25,546
役員退職慰労引当金	43,770	44,694
家賃保証引当金	18,419	24,141
預り保証金	51,901	52,197
その他	4,429	5,288
固定負債合計	1,046,453	1,053,491
負債合計	1,837,228	1,814,017

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,600	78,600
資本剰余金		
資本準備金	4,147	4,147
資本剰余金合計	4,147	4,147
利益剰余金		
利益準備金	10,386	10,386
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,143	185,121
利益剰余金合計	56,529	195,507
株主資本合計	139,277	278,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,401
評価・換算差額等合計	1,416	1,401
純資産合計	137,860	276,853
負債純資産合計	1,975,088	2,090,871

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	4 807,112	4 574,156
不動産事業等売上高	1,372,662	1,728,093
売上高合計	2,179,775	2,302,250
売上原価		
完成工事原価	726,682	466,214
不動産事業等売上原価	1 1,276,398	1 1,505,472
売上原価合計	2,003,081	1,971,686
売上総利益		
完成工事総利益	80,429	107,942
不動産事業等総利益	96,263	222,621
売上総利益合計	176,693	330,564
販売費及び一般管理費	1 223,704	1 187,904
営業利益又は営業損失()	47,010	142,660
営業外収益	2 3,222	2 13,901
営業外費用	3 16,016	3 18,140
経常利益又は経常損失()	59,804	138,421
特別利益	-	787
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	59,804	139,209
法人税、住民税及び事業税	231	231
法人税等調整額	1,356	-
法人税等合計	1,125	231
中間純利益又は中間純損失()	58,679	138,978

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	78,600	4,147	9,084	186,441	195,525	278,273
当中間期変動額						
剰余金の配当			1,302	14,322	13,020	13,020
中間純利益又は中間純損失()				58,679	58,679	58,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	1,302	73,001	71,699	71,699
当中間期末残高	78,600	4,147	10,386	113,440	123,826	206,573

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	908	908	277,364
当中間期変動額			
剰余金の配当			13,020
中間純利益又は中間純損失()			58,679
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	580	580	580
当中間期変動額合計	580	580	72,279
当中間期末残高	1,488	1,488	205,085

当中間会計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	78,600	4,147	10,386	46,143	56,529	139,277
当中間期変動額						
中間純利益又は中間純損失()				138,978	138,978	138,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	138,978	138,978	138,978
当中間期末残高	78,600	4,147	10,386	185,121	195,507	278,255

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,416	1,416	137,860
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純 損失()			138,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	15	15
当中間期変動額合計	15	15	138,993
当中間期末残高	1,401	1,401	276,853

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	59,804	139,209
減価償却費	13,381	12,745
社債発行費償却	280	280
貸倒引当金の増減額(は減少)	237	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,462	4,339
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	915	924
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	609	2,656
家賃保証引当金の増減額(は減少)	9,415	5,722
受取利息及び受取配当金	378	345
支払利息	15,693	17,822
有形固定資産売却損益(は益)	-	787
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,874	4,399
たな卸資産の増減額(は増加)	539	1,684
仕入債務の増減額(は減少)	93,994	13,544
未成工事受入金の増減額(は減少)	284,432	55,206
前受家賃の増減額(は減少)	8,755	3,733
未払又は未収消費税等の増減額	8,678	10,677
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,141	18,000
その他の固定資産の増減額(は増加)	570	14,537
その他の流動負債の増減額(は減少)	75	1,516
その他の固定負債の増減額(は減少)	934	296
その他	984	1,792
小計	359,413	170,032
利息及び配当金の受取額	332	370
利息の支払額	16,526	16,839
法人税等の支払額	296	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,904	153,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,000	54,000
定期預金の払戻による収入	54,000	54,000
有形固定資産の取得による支出	8,632	8,316
有形固定資産の売却による収入	-	787
無形固定資産の取得による支出	-	150
投資有価証券の取得による支出	1,758	-
貸付金の回収による収入	591	688
貸付けによる支出	-	6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,799	13,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	280,000	80,000
長期借入金の返済による支出	93,263	76,287
リース債務の返済による支出	566	-
配当金の支払額	11,565	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,604	3,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,099	143,000
現金及び現金同等物の期首残高	882,912	612,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,771,813	1,755,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定する)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....10~47年

工具器具備品...4~20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、即時償却を行っております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償却期間(5年間)にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため実績繰入率による繰入限度額を計上しております。

(5) 家賃保証引当金

賃貸物件の一括借り上げにおける、空室等によって発生する損失に備えるため、一括借り上げ契約期間における損失見込額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2)控除対象外消費税

発生事業年度の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
361,881千円	373,037千円

2.担保資産

前事業年度(2019年9月30日)

下記の資産を長期借入金及び短期借入金830,930千円の担保に供しております。

1 建物・構築物	189,891千円
2 土地	604,216
計	794,107

当中間会計期間(2020年3月31日)

下記の資産を長期借入金及び短期借入金769,883千円の担保に供しております。

1 建物・構築物	254,281千円
2 土地	774,149
計	1,028,431

3.偶発債務

前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
銀行借入金等に対する保証債務 2名	銀行借入金等に対する保証債務 2名
118,227千円	113,720千円

4.消費税の取り扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産	12,356千円	12,156千円
無形固定資産	1,025千円	589千円

2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	308千円	255千円
貸倒引当金戻入	-千円	44千円
配当金除斥収入	984千円	1,792千円

3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
支払利息	15,310千円	17,437千円
社債利息	382千円	385千円

4 工事進行基準による完成工事高

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	700,443千円	428,582千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,020,000	-	-	13,020,000
合計	13,020,000	-	-	13,020,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	13,020	1	2018年9月30日	2018年12月25日

当中間会計期間(自2019年10月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,020,000	-	-	13,020,000
合計	13,020,000	-	-	13,020,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	780,813千円	764,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,000	9,000
現金及び現金同等物	771,813	755,831

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事業における車輛運搬具であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	621,830	621,830	-
(2) 受取手形	221	221	-
(3) 完成工事未収入金	34,207	34,207	-
(4) 未収入金	12,798	12,798	-
(5) 短期貸付金	1,186	1,186	-
(6) 投資有価証券	5,536	5,543	7
(7) 会員権	8,069	8,031	37
(8) 長期貸付金	37,241		
貸倒引当金	8,843		
	28,397	31,311	2,913
(9) 差入保証金	24,795	23,463	1,332
(10) 長期未収入金	54	54	-
資産計	737,097	738,649	1,552
(1) 工事未払金	87,782	87,782	-
(2) 短期借入金	367,643	367,643	-
(3) 未払金	41,155	41,155	-
(4) 未成工事受入金	110,935	110,935	-
(5) 前受家賃	139,463	139,463	-
(6) 社債	100,000	99,960	39
(7) 長期借入金	798,047	778,134	19,913
(8) 預り保証金	51,901	51,901	-
負債計	1,696,928	1,676,975	19,953

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格のあるものは取引所の価格によっており、市場価格のないものは、1株当たり純資産額により算定しております。

(7)会員権

会員権の時価は、取引相場等により算定しております。

(8)長期貸付金、(10)長期未収入金

これらの時価は、元利金の合計額を国債利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)差入保証金

返還予定日のある差入保証金については、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、返還予定日のない差入保証金については帳簿価額によっております。

負債

(1)工事未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未成工事受入金、(5)前受家賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債、(7)長期借入金

これらの時価は、新規に同様の社債の発行、または借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)預り保証金

預り保証金は、最近の平均入居年数を基に将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間（2020年3月31日）
金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	764,831	764,831	-
(2) 受取手形	1,496	1,496	-
(3) 完成工事未収入金	37,332	37,332	-
(4) 未収入金	8,105	8,105	-
(5) 短期貸付金	1,777	1,777	-
(6) 投資有価証券	5,551	5,558	7
(7) 会員権	8,069	8,031	37
(8) 長期貸付金	42,461		
貸倒引当金	8,793		
	33,668	35,681	2,013
(9) 差入保証金	24,660	23,152	1,508
資産計	885,491	885,966	475
(1) 工事未払金	108,826	108,826	-
(2) 短期借入金	367,780	367,780	-
(3) 未払金	31,308	31,308	-
(4) 未成工事受入金	55,728	55,728	-
(5) 前受家賃	143,197	143,197	-
(6) 社債	100,000	99,970	29
(7) 長期借入金	801,622	788,957	12,664
(8) 預り保証金	52,197	52,197	-
負債計	1,660,662	1,647,967	12,694

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、市場価格のあるものは取引所の価格によっており、市場価格のないものは、1株当たり純資産額により算定しております。

(7) 会員権

会員権の時価は、取引相場等により算定しております。

(8) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を国債利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 差入保証金

返還予定日のある差入保証金については、将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、返還予定日のない差入保証金については帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未成工事受入金、(5) 前受家賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、新規に同様の社債の発行、または借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

預り保証金は、最近の平均入居年数を基に将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる算定条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2019年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	5,536	6,952	1,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,536	6,952	1,416
合計		5,536	6,952	1,416

当中間会計期間(2020年3月31日)

	種類	中間貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,551	6,952	1,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,551	6,952	1,401
合計		5,551	6,952	1,401

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2019年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(2020年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社では、静岡県浜松市内において、賃貸用のオフィスビル及びマンション (土地を含む。) を有しております。2019年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,425千円 (1) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
873,885	64,180	938,065	838,787

(1) 賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上しております。

- (注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 . 当事業年度の主な増加額は、不動産取得(44,942千円)、販売用不動産からの科目変更(39,489千円)であり、主な減少額は、減価償却額(9,850千円)、減損損失(10,400千円)であります。
- 3 . 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額によっていますが、賃貸不動産については自社で算定した割引キャッシュ・フローを加味して算定しております。

当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社では、静岡県浜松市内において、賃貸用のオフィスビル及びマンション (土地を含む。) を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,456千円 (1) であります。

また、当該賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、当中間会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額 (千円)			当中間会計期間末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当中間会計期間増減額	当中間会計期間末残高	
938,065	15,976	954,042	855,706

(1) 賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上しております。

- (注) 1 . 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 . 当中間会計期間の主な増加額は、不動産取得(21,774千円)であり、主な減少額は、減価償却額(5,797千円)であります。
- 3 . 当中間会計期間末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額によっていますが、賃貸不動産については自社で算定した割引キャッシュ・フローを加味して算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産売買仲介等事業」の3つの報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に賃貸マンション・住宅建築の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション・住宅及び店舗の賃貸を行っております。「不動産売買仲介等事業」は、土地・建物の売買・仲介等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自2018年10月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産賃貸 事業	不動産売買 仲介等事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,369	1,366,569	4,836	2,179,775	-	2,179,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	808,369	1,366,569	4,836	2,179,775	-	2,179,775
セグメント利益又は損失 ()	2,537	28,731	541	30,727	90,532	59,804
セグメント資産	59,314	640,645	285,727	985,688	1,065,688	2,051,376
セグメント負債	180,746	359,924	1,076,151	1,616,822	229,469	1,846,291
その他の項目						
減価償却費	4,183	6,362	103	10,649	2,731	13,381
受取利息・受取配当金	-	-	-	-	378	378
支払利息	112	628	14,150	14,891	419	15,310
有形固定資産又は無形固定 資産の増加額	1,120	-	-	1,120	7,511	8,632

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 90,532千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,065,688千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金及び本社の土地、建物であります。
- (3)セグメント負債の調整額229,469千円は、主に報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に社債及び長期借入金であります。
- (4)減価償却費の調整額2,731千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5)受取利息・受取配当金の調整額378千円は、主に報告セグメントに配分していない預金及び貸付金に係る利息であります。
- (6)支払利息の調整額419千円は、主に報告セグメントに配分していない借入金に係る利息であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当中間会計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産賃貸 事業	不動産売買 仲介等事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	574,822	1,362,683	364,744	2,302,250	-	2,302,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	574,822	1,362,683	364,744	2,302,250	-	2,302,250
セグメント利益又は損失 ()	54,760	39,641	111,785	206,187	67,765	138,421
セグメント資産	81,159	737,950	227,214	1,046,324	1,044,547	2,090,871
セグメント負債	177,821	346,428	850,871	1,375,122	438,895	1,814,017
その他の項目						
減価償却費	2,567	7,118	109	9,795	2,949	12,745
受取利息・受取配当金	-	-	-	-	345	345
支払利息	859	523	15,771	17,153	283	17,437
有形固定資産又は無形固定 資産の増加額	530	22,373	-	22,903	-	22,903

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 67,765千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,044,547千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金預金及び本社の土地、建物であります。
- (3) セグメント負債の調整額438,895千円は、主に報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に社債及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額2,949千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 受取利息・受取配当金の調整額345千円は、主に報告セグメントに配分していない預金及び貸付金に係る利息であります。
- (6) 支払利息の調整額283千円は、主に報告セグメントに配分していない借入金に係る利息であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自2018年10月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産賃貸 事業	不動産売買 仲介等事業	合計
外部顧客への売上高	808,369	1,366,569	4,836	2,179,775

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は海外への売上はありません。

(2)有形固定資産

当社は海外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社には売上高の10%以上を占める特定顧客はありません。

当中間会計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産賃貸 事業	不動産売買 仲介等事業	合計
外部顧客への売上高	574,822	1,362,683	364,744	2,302,250

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

当社は海外への売上はありません。

(2)有形固定資産

当社は海外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社には売上高の10%以上を占める特定顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自2018年10月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自2018年10月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自2018年10月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2019年10月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当中間会計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失()	4.50円	10.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失()(千円)	58,679	138,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失()(千円)	58,679	138,978
普通株式の期中平均株式数(株)	13,020,000	13,020,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	10.59円	21.26円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）2019年12月25日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年 6月19日

KONOIKE Co. 株式会社

取締役会 御中

公認会計士浜松国際共同事務所

公認会計士 松島 知次

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKONOIKE Co. 株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、KONOIKE Co. 株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。